

第1四半期報告書

(第97期第1四半期)

アース製薬株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月14日

【四半期会計期間】 第97期第1四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 アース製薬株式会社

【英訳名】 Earth Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川 端 克 宜

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

【電話番号】 東京03(5207)7451(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 グループ経営統括本部本部長 三 塚 剛

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田司町二丁目12番地1

【電話番号】 東京03(5207)7459(直通)

【事務連絡者氏名】 グループ経営統括本部 経理部部长 荒 尾 敬 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

アース製薬株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区丸の内三丁目14番32号)

アース製薬株式会社 大阪支店
(大阪市中央区大手通三丁目1番2号)

アース製薬株式会社 坂越工場
(兵庫県赤穂市坂越3218番地12)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第1四半期 連結累計期間	第97期 第1四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (百万円)	43,574	45,441	189,527
経常利益 (百万円)	1,578	5,143	4,326
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	774	3,387	1,250
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,090	3,775	2,471
純資産額 (百万円)	42,849	45,916	44,322
総資産額 (百万円)	122,814	118,680	107,425
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	38.30	167.41	61.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.6	35.1	37.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。新型コロナウイルスの感染拡大による影響については引き続き注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

事業全体及びセグメント情報に記載された区分ごとの状況

a. 事業全体の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて111億95百万円増加し、659億5百万円となりました。これは主に、売上債権が72億20百万円、たな卸資産が43億6百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて59百万円増加し、527億74百万円となりました。これは主に、のれんが7億24百万円減少した一方、上場有価証券の時価評価に伴い投資有価証券が8億92百万円増加したことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて99億98百万円増加し、669億95百万円となりました。これは主に、仕入債務が61億10百万円増加したことに加え、業績の季節性に伴う運転資金需要として短期借入金が増加したことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて3億37百万円減少し、57億68百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて15億93百万円増加し、459億16百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

b. セグメント情報に記載された区分ごとの状況

(家庭用品事業)

当第1四半期連結会計期間末におけるセグメント資産の残高は、前連結会計年度末より131億17百万円増加し、1,200億20百万円となりました。これは主に、事業全体の状況と同様、売上債権及びたな卸資産が増加したことによるものです。

(総合環境衛生事業)

当第1四半期連結会計期間末におけるセグメント資産の残高は、前連結会計年度末より3億円減少し150億38百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加した一方で、グループ内への貸付金が減少したことによるものです。

(2) 経営成績の状況

事業全体及びセグメント情報に記載された区分ごとの状況

a. 事業全体の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済について、国内景気は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、東京2020オリンピック・パラリンピックの延期、緊急事態宣言の発令など状況が時々刻々と変化するなかで停滞感が急速に強まっており、今後の先行きについても極めて不透明な状況となっております。また、当社グループが展開に注力するアジア地域も、アメリカ・中国間の通商問題の動向に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大を

受け、人やモノの移動が制限され経済活動が大きく停滞し、景気は減速傾向で推移しております。

このような経済状況のなか、当社グループは2016年に公表した中期経営計画のとおり、経営理念「生命と暮らしに寄り添い、地球との共生を実現する。」のもと「お客様目線による市場創造」を重視し、『海外展開の強化』『収益力の向上』『グループシナジーの最大化』に加え、成長力と収益性の双方を高める経営を進めてまいりました。なお、当該中期経営計画については本年度を最終年度とし、2021年から開始する新たな中期経営計画を2020年2月に公表しております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績については、売上高は454億41百万円(前年同期比 4.3%増、計画比 103.7%)、営業利益51億59百万円(前年同期比 245.9%増、計画比 183.3%)、経常利益51億43百万円(前年同期比 225.8%増、計画比 177.4%)、親会社株主に帰属する四半期純利益33億87百万円(前年同期比 337.5%増、計画比 207.0%)となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与えた要因としては、以下の点であると認識しております。

- ・ 虫ケア用品の初動や新製品の好調な出荷により、売上高が前年・計画ともに上回ったこと
- ・ 売上構成比の変化により原価率が改善し、売上総利益が前年・計画ともに上回ったこと
- ・ マーケティング費用の抑制を図り、販管費比率が前年・計画ともに下回ったこと

b. セグメント情報に記載された区分ごとの状況 ※セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益ベース(家庭用品事業)

家庭用品事業におきましては、新製品投入による新規ユーザーの開拓、既存製品のリニューアルによる製品価値の向上とともに、広告宣伝や魅力ある売場づくりなどお客様とのコミュニケーション施策を通じて、市場の活性化に努めました。また、製造コストや販売にかかるコストの低減を図り、収益性の改善に努めました。

当第1四半期連結累計期間における当事業の業績については、全国的な記録的暖冬を受けた虫ケア用品の好調な初動や今春発売した新製品の売上寄与などにより、売上高は414億76百万円(前年同期比 2.9%増)となりました。利益面では、増収及び売上構成比の変化に伴う原価率の改善により売上総利益が増加したことに加え、マーケティング費用を抑制したことで、セグメント利益(営業利益)は47億73百万円(前年同期比 271.5%増)となりました。

(家庭用品事業の業績)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
虫ケア用品部門	15,746	16,315	568	3.6%
日用品部門	22,772	23,100	327	1.4%
口腔衛生用品	9,417	10,255	838	8.9%
入浴剤	4,742	4,838	96	2.0%
その他日用品	8,612	8,005	△606	△7.0%
ペット用品・その他部門	1,793	2,061	267	14.9%
売上高合計	40,312	41,476	1,164	2.9%
セグメント利益(営業利益)	1,284	4,773	3,488	271.5%

(注) 売上高にはセグメント間及びセグメント内の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前第1四半期連結累計期間では2,696百万円、当第1四半期連結累計期間では2,258百万円です。

部門別の主な売上高の状況は次のとおりであります。

虫ケア用品部門

国内においては、東・西日本を中心に全国的に記録的な暖冬となったことを受け、出荷が好調に推移したことに加え、ハエ・蚊用エアゾール『アースジェット プロプレミアム』など新製品の寄与もあり売上を伸ばしました。また、海外においては、タイを中心に好調に推移しました。

以上の結果、当部門の売上高は163億15百万円(前年同期比 3.6%増)となりました。

日用品部門

口腔衛生用品分野においては、洗口液の新製品『モンダミン プレミアムケア ストロングミント』の売上寄与に加え、知覚過敏予防ハミガキ『シュミテクト』が引き続き好調に推移したことで、売上高は102億55百万円(前年同期比 8.9%増)となりました。

入浴剤分野においては、入浴剤市場の拡大に伴い粒剤タイプの『きき湯』シリーズ、分包タイプの『日本の名湯』シリーズなどが好調に推移し、売上高は48億38百万円(前年同期比 2.0%増)となりました。

その他日用品分野においては、新型コロナウイルス感染症の拡大によりマスク『快適ガード』が売上を伸ばしましたが、レキットベンキナー社と2019年末に販売業務提携契約を解消した影響で、売上高は80億5百万円(前年同期比 7.0%減)となりました。

以上の結果、当部門の売上高は231億円(前年同期比 1.4%増)となりました。

ペット用品・その他部門

ペット用品分野においては、既存製品のリニューアルや積極的な販売促進施策により、タオル・クリーナーなどのペットケア用品が売上を伸ばし、当部門の売上高は20億61百万円(前年同期比 14.9%増)となりました。

(総合環境衛生事業)

総合環境衛生事業におきましては、主要な顧客層である食品関連工場、包材関連工場で原料やエネルギーコストの高騰によりコスト削減への動きが強まり、AIを組み込んだIoT・ICTの導入や製造機械高速化による製造工程効率化、工場の統廃合・集約化、海外への工場移転が進みました。また、消費者の「安全・安心」に対する意識の高まりや、工場での労働者確保が困難になっている現状を背景に、当社がターゲットとしている市場において、衛生管理へのアウトソーシングニーズは増しており、当事業が提供する高品質の衛生管理サービスへのニーズが高まる状況でありました。

このような状況のなか、人材の採用・育成、業務効率の改善を目的としたソフトウェア等の開発など、お客様のニーズに速やかに対応できる社内体制構築に向けた投資を積極化するとともに、技術開発力の強化により差別化された品質保証サービスを提供することで、契約の維持・拡大を図りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当事業の売上高は62億50百万円(前年同期比 4.5%増)、セグメント利益(営業利益)は3億87百万円(前年同期比 20.8%増)となりました。

(総合環境衛生事業の業績)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	5,982	6,250	267	4.5%
セグメント利益(営業利益)	320	387	66	20.8%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれており、金額は前第1四半期連結累計期間では24百万円、当第1四半期連結累計期間では26百万円です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、記載を省略しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は5億85百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、営業活動から得られる自己資金、金融機関からの借入を資金の源泉としております。また、当社及び国内連結子会社間でキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入しており、各社の余剰資金を当社へ集中して一元管理を行うことで、資金の流動性の確保と資金効率の最適化に努めております。

設備投資やM&Aなどに伴う長期的な資金需要については、資金需要が見込まれる時点で、内部留保に加え、金融機関からの長期借入などを活用して対応しております。また、運転資金など短期の資金需要については、自己資金及び短期借入を活用して対応しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,237,500	20,257,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります
計	20,237,500	20,257,500	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	—	20,237,500	—	3,478	—	3,269

(注) 2020年4月23日を振込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が20,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ52百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,221,800	202,218	—
単元未満株式	普通株式 10,900	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,237,500	—	—
総株主の議決権	—	202,218	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株、議決権3個が含まれております。また、「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が90株含まれております。
2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アース製薬株式会社	東京都千代田区神田司町 二丁目12番地1	4,800	—	4,800	0.02
計	—	4,800	—	4,800	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,312	6,935
受取手形及び売掛金	※ 22,610	29,830
有価証券	100	100
商品及び製品	17,990	22,065
仕掛品	871	767
原材料及び貯蔵品	3,645	3,981
その他	2,218	2,268
貸倒引当金	△39	△44
流動資産合計	54,710	65,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,748	28,749
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,540	△14,700
建物及び構築物（純額）	14,208	14,048
機械装置及び運搬具	14,929	14,859
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,524	△10,675
機械装置及び運搬具（純額）	4,405	4,183
土地	7,944	7,906
リース資産	210	233
減価償却累計額及び減損損失累計額	△168	△176
リース資産（純額）	41	57
建設仮勘定	160	392
その他	8,271	8,431
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,812	△6,959
その他（純額）	1,459	1,471
有形固定資産合計	28,220	28,060
無形固定資産		
のれん	8,913	8,188
その他	4,230	4,099
無形固定資産合計	13,143	12,288
投資その他の資産		
投資有価証券	6,681	7,574
退職給付に係る資産	3,097	3,158
繰延税金資産	500	658
その他	1,075	1,039
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	11,351	12,426
固定資産合計	52,715	52,774
資産合計	107,425	118,680

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 26,778	32,888
短期借入金	13,882	19,932
1年内返済予定の長期借入金	3,284	2,959
未払金	6,566	4,087
未払法人税等	1,771	1,938
未払消費税等	1,047	658
賞与引当金	229	1,304
返品調整引当金	609	446
その他	※ 2,827	2,779
流動負債合計	56,997	66,995
固定負債		
長期借入金	3,550	3,055
繰延税金負債	967	1,132
退職給付に係る負債	500	475
資産除去債務	464	465
その他	622	639
固定負債合計	6,105	5,768
負債合計	63,102	72,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,478	3,478
資本剰余金	3,509	3,509
利益剰余金	31,798	33,162
自己株式	△16	△16
株主資本合計	38,770	40,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,792	2,464
為替換算調整勘定	△424	△761
退職給付に係る調整累計額	△100	△122
その他の包括利益累計額合計	1,267	1,581
非支配株主持分	4,285	4,201
純資産合計	44,322	45,916
負債純資産合計	107,425	118,680

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	※ 43,574	※ 45,441
売上原価	26,421	26,247
売上総利益	17,152	19,194
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,267	1,342
広告宣伝費	2,027	1,187
販売促進費	3,761	2,908
貸倒引当金繰入額	1	6
給料及び手当	2,974	2,973
賞与引当金繰入額	797	855
旅費及び交通費	371	319
減価償却費	274	273
のれん償却額	651	613
地代家賃	277	326
研究開発費	593	585
その他	2,661	2,642
販売費及び一般管理費合計	15,660	14,034
営業利益	1,491	5,159
営業外収益		
受取利息	7	10
受取配当金	3	3
為替差益	9	—
受取ロイヤリティー	0	—
受取手数料	9	8
受取家賃	29	26
その他	61	21
営業外収益合計	121	69
営業外費用		
支払利息	29	18
為替差損	—	58
その他	4	8
営業外費用合計	34	85
経常利益	1,578	5,143
特別利益		
固定資産売却益	3	3
特別利益合計	3	3
特別損失		
固定資産売却損	0	8
固定資産除却損	14	8
投資有価証券評価損	—	45
特別損失合計	14	62
税金等調整前四半期純利益	1,567	5,084
法人税、住民税及び事業税	1,156	1,871
法人税等調整額	△447	△263
法人税等合計	708	1,607
四半期純利益	859	3,477
非支配株主に帰属する四半期純利益	85	90
親会社株主に帰属する四半期純利益	774	3,387

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	859	3,477
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	654
為替換算調整勘定	227	△336
退職給付に係る調整額	△4	△19
その他の包括利益合計	230	298
四半期包括利益	1,090	3,775
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,000	3,701
非支配株主に係る四半期包括利益	89	74

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
受取手形	89百万円	一百万円
支払手形	786百万円	一百万円
流動負債の「その他」 (設備関係支払手形)	1百万円	一百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは夏季に集中して需要が発生する虫ケア用品の売上構成比が高いため、3月～7月に売上が偏り、特に第2四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなります。また、第4四半期連結会計期間の売上高は、商慣習に伴う秋口以降の返品により、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく少なくなるという季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	821百万円	794百万円
のれんの償却額	651百万円	613百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月13日 取締役会	普通株式	2,324	115.00	2018年12月31日	2019年3月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月13日 取締役会	普通株式	2,023	100.00	2019年12月31日	2020年3月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,616	5,957	43,574	—	43,574
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注) 1	2,696	24	2,720	△2,720	—
計	40,312	5,982	46,294	△2,720	43,574
セグメント利益	1,284	320	1,605	△113	1,491

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△113百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家庭用品事業	総合環境 衛生事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,218	6,223	45,441	—	45,441
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注) 1	2,258	26	2,285	△2,285	—
計	41,476	6,250	47,727	△2,285	45,441
セグメント利益	4,773	387	5,160	△0	5,159

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益	38円30銭	167円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	774	3,387
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	774	3,387
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,215	20,232

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2020年2月13日開催の取締役会において、2019年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 2,023百万円
- ② 1株当たりの金額 100円
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2020年3月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月14日

アース製薬株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 高 弘 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 敦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアース製薬株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アース製薬株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月14日
【会社名】	アース製薬株式会社
【英訳名】	Earth Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川 端 克 宜
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田司町二丁目12番地1
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) アース製薬株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区丸の内三丁目14番32号) アース製薬株式会社 大阪支店 (大阪府中央区大手通三丁目1番2号) アース製薬株式会社 坂越工場 (兵庫県赤穂市坂越3218番地12)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長川端克宜は、当社の第97期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

